

# 施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局

防災部

施策の名称	施策Ⅱ－１－１ 危機管理体制の充実・強化
施策の目的	自然災害や原子力災害以外のテロ事件や新興感染症など、いつ発生するか予測できない危機に対し、迅速・的確に対処できるように体制を充実・強化し、県民の生命、身体及び財産の被害を最小限にします。
施策の現状 に対する評価	(危機管理事案に対する体制の充実・強化) ・武力攻撃やテロ事件、新興感染症等の危機管理事案に迅速かつ的確に対応できるよう、警察、消防、自衛隊、医療機関等の関係機関との連絡会議や訓練を重ね、応急体制の充実・強化を図っている。 ・事案発生に迅速に対応するための国民保護の避難計画が未完成の市町村がある。 ・新興感染症発生時に用いる医療用資機材の老朽化への対応が必要となっている。
今後の取組み の方向性	(危機管理事案に対する体制の充実・強化) ・引き続き、危機管理対応能力の向上を図り、関係機関との連携を進め、危機管理事案に対してより迅速・的確に対応できるよう体制の充実・強化を図る。 ・国民保護の避難計画が完成した市町村数を増やす。 ・新興感染症発生時に用いる医療用資機材を計画的に更新する。

## 施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策Ⅱ－１－１ 危機管理体制の充実・強化
-------	----------------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1		(なし)					
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称	施策Ⅱ－１－１ 危機管理体制の充実・強化
-------	----------------------

	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どういう状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	危機管理対策事業	危機管理事案発生時に県民の生命及び財産、身体を守る。	4,941	4,979	防災危機管理課
2	感染症の医療体制整備事業	適切な治療をし、感染症のまん延を防止する。	77,280	325,468	薬事衛生課
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-1 危機管理体制の充実・強化
-------	-------------------------

担当課	防災危機管理課
-----	---------

1 事務事業の概要

名称		危機管理対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	危機管理事案発生時に県民の生命及び財産、身体を守る。		4,941	4,979
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>武力攻撃事態やテロ事案発生時において、県民の生命、身体・財産を守るため島根県国民保護計画に基づき、迅速かつ適切に国民保護措置を実施できるよう体制整備や訓練等を行う。</li> <li>北朝鮮関連や鳥インフルエンザ等の全庁的な対応が必要な危機管理事案等について、情報を共有し、迅速な応急対策を実施するため、県関係課による危機管理連絡会議を開催する。</li> <li>県西部地域での米軍機による飛行訓練に伴う騒音被害について、各市町に設置した騒音測定器による実態把握や、市町と連携した国への要望活動等を行う。</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種訓練等を通じて、市町村・関係機関等と役割分担や情報伝達等を確認し、連携強化に努めた。</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
1	指標名	危機管理事案発生時の危機管理担当部局職員の登庁時分(休日・夜間)	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	分	
	式・定義	危機管理事案と認知してから職員が登庁するまでの時分	実績値	17.0	20.0	16.8	0.0			
			達成率	-	133.4	144.0	-	-		%
2	指標名		目標値						%	
	式・定義		実績値							
			達成率	-	-	-	-	-		

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 危機管理事案発生時に迅速かつ適切に対応するため、関係課連絡会議の開催や各種訓練を実施し、庁内各部局・市町村・関係機関等との役割分担や情報伝達方法等を確認した。
- 島根県国民保護図上訓練の実施(平成30年10月 浜田市・西ノ島町)、新型インフルエンザ等対策訓練(平成30年11月・県、市町村、指定地方公共機関等)
- 関係課連絡会議の開催(平成30年度：2回)
- (主な事案) 隠岐の島町への北朝鮮と思われる木造船漂着事案(平成31年1月) 岐阜県等における豚コレラ発生事案(平成31年2月)
- 県西部では米軍機による騒音被害が断続的に発生する中、岩国基地所属の航空機の墜落事故が2回発生(平成30年11・12月)。
- 県内市町村が国民保護避難パターン作成に着手。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民保護訓練などの各種訓練により、職員の危機管理意識と対応能力の向上が図られたことや、木造船漂着や豚コレラなどの危機管理事案発生時において、平常時から情報収集や連絡体制の確認に努めたことにより、迅速に対応できた。</li> <li>H29年度に導入された全国瞬時警報システム(Jアラート)の新型受信機の運用により、迅速な情報伝達を行っている。</li> <li>県内での豚コレラ発生に備えて、県内の動員体制を整備した。</li> <li>県内市町村の国民保護避難パターン作成支援となるよう、研修会を開催した。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>北朝鮮によるミサイル発射事案、新たな感染症など、予測することができない危機管理事案の発生に迅速に対応する体制を維持する必要がある。</li> <li>関係市町村とともに、米軍機による騒音被害の解消に向け、国(外務省、防衛省)に対し繰り返し要望してきたが、依然として飛行訓練による騒音被害は解消されていない。</li> <li>県内市町村の国民保護避難パターン作成には時間を要するため、未作成の市町村が存在する。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>不安定な国際情勢と複雑化・多様化する社会情勢の中で、予測することができない危機管理事案が発生している。</li> <li>騒音被害の実態について、国より米国側に伝達されているが、依然として解消されない。</li> <li>県内市町村の国民保護避難パターン作成には、発生事案が多数想定され、関係機関も多数あることから、かなりの時間を要する。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>想定される事案に対しては平常時から積極的な情報収集に努める。</li> <li>発生した事案への対応や各種訓練等における検証を通じ、対応マニュアルの整備、見直しに努める。</li> <li>各種訓練等により、市町村・関係機関等と役割分担や情報伝達等を確認し、連携強化に努める。</li> <li>訓練等により、職員の危機管理意識と対応能力の向上を図る。</li> <li>米軍機の騒音被害の実態把握のため、騒音測定を継続し、関係市町と連携して要望活動等を行う。</li> <li>県内市町村の避難パターン作成については、専門家による研修会を開催し、避難パターン作成を支援する。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-1 危機管理体制の充実・強化
-------	-------------------------

1 事務事業の概要

担当課	薬事衛生課
-----	-------

名称	感染症の医療体制整備事業				
目的	誰(何)を対象として	感染症法に基づく入院治療を必要とする、一類感染症、二類感染症、新型インフルエンザ及び指定感染症の患者、並びに新感染症の所見がある者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	適切な治療をし、感染症のまん延を防止する		77,280	325,468
			うち一般財源	71,440	314,531
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第一種及び第二種感染症指定医療機関の感染症病床を確保し、適切な医療の提供と感染症のまん延を防止するための施設設備整備の補助等を行う</li> <li>・新型インフルエンザの発生に備えた体制を整備、維持する</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	第一・二種感染症指定医療機関確保率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
			(取組目標値)						
	式・定義	第一・二種感染症指定医療機関数/県内に必要な第一・二種感染症指定医療機関数×100	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		
			達成率	-	100.0	100.0	100.0	-	
2	指標名		目標値						%
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第一種及び第二種感染症医療機関に対し空床補償費等を補助し、感染症病床を適正に確保・運営している</li> <li>・第一種感染症指定医療機関として1施設2床、第二種感染症指定医療機関として7施設28床を確保している</li> <li>・新型インフルエンザ発生時の入院病床として21施設276床(平成29年度279床)を確保している</li> <li>・帰国者接触者外来21施設を指定している</li> <li>・国の抗インフルエンザ薬の備蓄目標95,300人分に対し、146,480人分を確保している</li> <li>・県内2保健所、松江市立病院及び大田市立病院に4台の患者移送車(救急車)配備し、各保健所に个人防护服を約10,000着分備蓄している</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・各保健所に配備している抗インフルエンザ薬(イナビル)を追加配備(25,150人分)した
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入院治療が必要な患者を搬送する救急車(平成11年度購入)やアイソポッドが老朽化している</li> <li>・抗インフルエンザ薬の多種薬剤への拡大に伴い、備蓄庫のスペースが不足してきている</li> <li>・使用期限を迎えた防護服等の廃棄と更新が必要となっている</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の所有する救急車、アイソポッドの老朽化を見据えた更新計画が定まっていない</li> <li>・備蓄抗インフルエンザ薬が、多種の薬剤へ拡大し、梱包の大型化等により、保管スペースが不足している</li> <li>・防護服等の備蓄品の経年劣化がすすんでいる</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急車・アイソポッドの更新を計画的にすすめていく</li> <li>・備蓄している抗インフルエンザ薬について、新たな備蓄スペースの確保や処分を計画的に行う</li> <li>・備蓄品を有効に活用するため、農林部局、感染症指定医療機関と調整し、訓練等での活用や無償譲渡に努め、計画的に更新する</li> </ul>